

参 考 資 料

NO. 9-1

(第18号議案関係)

令和2年度

吉田町公共下水道事業会計予算附属書類

Q

Q

目

次

令和2年度吉田町公共下水道事業会計予算実施計画	-----	1 頁
令和2年度吉田町公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	-----	3 頁
給与費明細書	-----	5 頁
債務負担行為に関する調書	-----	10 頁
令和2年度吉田町公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）	-----	11 頁
注 記	-----	14 頁
令和2年度吉田町公共下水道事業会計予定開始貸借対照表	-----	15 頁
令和2年度吉田町公共下水道事業会計予算執行計画	-----	17 頁

令和2年度 吉田町公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益		763,844	
		1 下水道使用料	93,112	
		2 その他の営業収益	92,992	
	2 営業外収益		120	
		1 受取利息及び配当金	664,832	
		2 他会計補助金	6	
		3 長期前受金戻入	120,069	
		4 消費税還付金	424,553	
	3 特別利益	5 他会計負担金	17,977	
			102,227	
	1 その他特別利益	5,900		
		5,900		

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用		745,757	
		1 管渠及び処理場費	644,542	
		2 総係費	151,028	
		3 減価償却費	68,958	
	2 営業外費用		424,556	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	95,905	
	3 特別損失		95,905	
		1 過年度損益修正損	4,310	
		2 その他特別損失	885	
	4 予備費		3,425	
1 予備費		1,000		
		1,000		

資 本 的 收 入 及 び 支 出

收 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 收 入			997,964	
	1 企 業 債		296,200	
		1 企 業 債	296,200	
	2 受 益 者 負 担 金		4,575	
		1 受 益 者 負 担 金	4,575	
	3 他 会 計 負 担 金		456,489	
		1 他 会 計 負 担 金	456,489	
	4 国 庫 補 助 金		240,700	
1 国 庫 補 助 金		240,700		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,004,692	
	1 建 設 改 良 費		548,203	
		1 建 設 改 良 費	548,203	
	2 企 業 債 償 還 金		456,489	
1 企 業 債 償 還 金		456,489		

## 令和2年度 吉田町公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	515
減価償却費	424,556
固定資産除却費	0
賞与引当金増加額	2,936
福利厚生費引当金増加額	557
貸倒引当金増加額	865
長期前受金戻入額	△ 424,553
受取利息及び配当金	△ 6
支払利息及び企業債取扱諸費	95,905
営業及び営業外未収金増加額	△ 19,051
営業及び営業外未払金・未払費用減少額	△ 3,729
前払金・前払費用減少額	0
前受金・仮受金増加額	0
その他流動負債の増加額	0
その他流動資産の減少額	0
小 計	77,995
受取利息及び配当金	6
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 95,905
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,904

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 499,544
国庫補助金による収入	240,700
他会計負担金による収入	456,489
負担金等による収入	0
消費税等調整額	△ 30,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>167,558</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	296,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 456,489
他会計負担金による収入	0
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	4,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 155,714</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 6,060
資金期首残高	<u>54,044</u>
資金期末残高	<u><u>47,984</u></u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0	6	0	21,324	0	18,907	40,231	11,932	52,163
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	6	0	21,324	0	18,907	40,231	11,932	52,163
前年度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比較	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	調整手当	住居手当	通勤手当	特勤手当	日直手当
	本年度	567	618	0	1,227	48	0	0
	前年度	—	—	—	—	—	—	—
	比較	—	—	—	—	—	—	—
	区 分	時間外手当	管理職特勤手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	備 考	
	本年度	2,038	24	8,401	5,984	0		
	前年度	—	—	—	—	—		
	比較	—	—	—	—	—		



(2) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	企業職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	294,560
	平均給与月額(円)	371,426
	平均年齢(歳)	38.4
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	—
	平均給与月額(円)	—
	平均年齢(歳)	—

イ 初任給

区分	企業職 (円)	一般会計の制度	
		行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	150,600	150,600	
短大卒	160,100	160,100	
大学卒	182,200	182,200	

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 2 年 1 月 1 日現在	1 級	2	40.0
	2 級	0	0.0
	3 級	1	20.0
	4 級	1	20.0
	5 級	1	20.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	5	100.0
平成 3 1 年 1 月 1 日現在	1 級	—	—
	2 級	—	—
	3 級	—	—
	4 級	—	—
	5 級	—	—
	6 級	—	—
	7 級	—	—
	計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 事 技 師	主 任	主 査	統 括	課長補佐	課 長	参 事



工 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	0
	8 号 給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	—	
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	—
		3 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	—
		6 号 給 (人)	—
	8 号 給 (人)	—	
比 率 (B) / (A) (%)	—		

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2. 250	2. 250	4. 50	有	
前 年 度	2. 225	2. 225	4. 45	有	
一般会計の制度	2. 250	2. 250	4. 50	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 ー	
住 居 手 当	同 ー	
通 勤 手 当	同 ー	

## 債務負担行為に関する調書

### (1) 当年度に係る分

(単位：千円)

事項	限度額	令和2年度までの 支出見込額		令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
ストックマネジメント計画 策定業務	82,000	—	—	令和3年度 から 令和5年度 まで	82,000	39,000	0	43,000	0

### (2) 過年度議決に係る分

(単位：千円)

事項	限度額	令和元年度までの 支出見込額		令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
長寿命化施設整備事業	228,000	—	—	令和2年度	183,360	100,800	82,512	48	0
経営戦略策定業務	14,000	—	—	令和2年度	10,703	0	0	10,703	0
片岡2号污水幹線工事	123,000	—	—	令和2年度	123,000	61,500	61,500	0	0

令和2年度 吉田町公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）  
（令和3年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		494,950	
	ロ 建物	633,244		
	減価償却累計額	<u>△ 28,469</u>	604,775	
	ハ 構築物	10,914,499		
	減価償却累計額	<u>△ 298,051</u>	10,616,448	
	ニ 機械及び装置	789,467		
	減価償却累計額	<u>△ 97,746</u>	691,721	
	ホ 工具器具及び備品	784		
	減価償却累計額	<u>△ 290</u>	494	
	有形固定資産合計		12,408,388	
	固定資産合計			12,408,388
2	流動資産			
(1)	現金預金		47,984	
(2)	未収金		23,207	
	貸倒引当金		<u>△ 865</u>	
	流動資産合計		22,342	
	資産合計			<u>70,326</u>
				<u>12,478,714</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債		4,722,469	
	固定負債合計			4,722,469
4	流動負債			
(1)	企業債		446,130	
(2)	未払金		10,142	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	2,936		
	ロ 法定福利費引当金	557		
	引当金合計		3,493	
	流動負債合計			459,765
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 補助金	4,036,602		
	収益化累計額	△ 146,249	3,890,353	
	ロ 一般会計繰入金	2,734,494		
	収益化累計額	△ 266,956	2,467,538	
	ハ 受益者負担金	370,290		
	収益化累計額	△ 10,361	359,929	
	ニ 受贈財産評価額	39,853		
	収益化累計額	△ 987	38,866	
	繰延収益合計			6,756,686
	負債合計			11,938,920

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本金	<u>44,329</u>		
	資本金合計		<u>44,329</u>	
	資本金合計			44,329
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	247,475		
	ロ 一般会計繰入金	<u>247,475</u>		
	資本剰余金合計		494,950	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>515</u>		
	利益剰余金合計		<u>515</u>	
	剰余金合計			<u>495,465</u>
	資本合計			<u>539,794</u>
	負債資本合計			<u><u>12,478,714</u></u>



## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
建物	15 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
機械及び装置	10 ～ 20 年
工具、器具及び備品	4 ～ 5 年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、毎年度支払う一定の負担金のみを下水道事業が負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担は、すべて一般会計が負担しており、将来下水道事業には、新たな費用が発生しないため、退職給付金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,168,599千円である。

令和2年度 吉田町公共下水道事業会計予定開始貸借対照表  
(令和2年4月1日)

(単位:千円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地	494,950		
	ロ 建物	633,244		
	ハ 構築物	10,277,646		
	ニ 機械及び装置	789,467		
	ホ 工具器具及び備品	784		
	ヘ 建設仮勘定	137,309		
	有形固定資産合計		12,333,400	
	固定資産合計			12,333,400
2	流動資産			
(1)	現金預金		54,044	
(2)	未収金		4,156	
	流動資産合計			58,200
	資産合計			12,391,600

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債	4,872,400	
	固定負債合計		4,872,400
4	流動負債		
(1)	企業債	456,488	
(2)	未払金	13,871	
	流動負債合計		470,359
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
	イ 補助金	3,812,450	
	ロ 一般会計繰入金	2,291,544	
	ハ 受益者負担金	365,715	
	ニ 受贈財産評価額	39,853	
	繰延収益合計		6,509,562
	負債合計		11,852,321

資本の部

6	資本金		
(1)	資本金		
	イ 固有資本金	44,329	
	資本金合計		44,329
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 国庫補助金	247,475	
	ロ 一般会計繰入金	247,475	
	資本剰余金合計		494,950
	剰余金合計		494,950
	資本合計		539,279
	負債資本合計		12,391,600

令和2年度 吉田町公共下水道事業会計予算執行計画

(1) 収益的収入及び支出  
(収入)

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
下水道事業収益			763,844	
営業収益			93,112	
	下水道使用料		92,992	
		下水道使用料	92,992	年間有収水量 871,000m <sup>3</sup> 一戸当たり月平均 22m <sup>3</sup>
	その他の営業収益		120	
		手数料	111	排水設備指定工事店指定手数料
		雑収益	9	公共マス代金
営業外収益			664,832	
	受取利息及び配当金		6	
		受取利息及び配当金	6	預金利息・延滞金
	他会計補助金		120,069	
		一般会計補助金	120,069	一般会計補助金
	長期前受金戻入		424,553	
		受贈財産評価額戻入	987	長期前受金戻入
		一般会計繰入金戻入	266,956	長期前受金戻入
		国庫補助金戻入	146,249	長期前受金戻入
		受益者負担金戻入	10,361	長期前受金戻入
	消費税還付金		17,977	
		消費税還付金	17,977	消費税及び地方消費税還付金
	他会計負担金		102,227	
		一般会計負担金	102,227	一般会計負担金
特別利益			5,900	
	その他特別利益		5,900	
		その他特別利益	5,900	令和元年度分消費税還付金

## (支 出)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
下水道事業費用			745,757	
営業費用			644,542	
	管渠及び処理場費		151,028	
		報償費	1,131	前納報奨金等
		旅費	162	普通旅費、特別旅費
		備用品費	453	特定消耗品費等
		燃料費	53	公用車用燃料費
		光熱水費	18,121	処理場及びマンホールポンプ電気・水道・ガス使用料
		通信運搬費	340	処理場及びマンホールポンプ電話回線使用料
		委託料	109,462	処理場管理委託料 52,800、汚泥処理委託料 19,259、 処理場機械・電気設備点検委託料 14,630、 ストックマネジメント計画策定業務委託料 13,585、 その他 9,188
		手数料	3,328	公共マス設置手数料等
		賃借料	1,309	処理場施設情報システム等
		修繕費	15,171	処理場機械・設備修繕料、管渠マンホール修繕料
		材料費	740	公共マス・蓋
		保険料	758	処理場建物災害共済
	総係費		68,958	
		給料	21,324	職員6人分
		手当	13,096	扶養 618、住居 1,227、通勤 48、時間外勤務 2,038、 管理職 568、期末 5,010、勤勉 3,563、管理職特勤 24
		賞与引当金繰入額	2,936	賞与引当金繰入額
		法定福利費	10,825	共済負担金
		法定福利費引当金繰入額	557	法定福利費引当金繰入額
		報償費	199	経営戦略審議会委員
		旅費	177	普通旅費、費用弁償
		備用品費	418	特定消耗品費等

		燃料費	71	公用車用燃料費
		通信運搬費	25	郵送料
		委託料	11,680	経営戦略策定業務委託 10,703、電算処理委託料 977
		賃借料	2,356	自動車・複写機・パソコン借上料
		修繕費	50	自動車修繕料
		負担金	4,343	下水道使用料賦課徴収負担金等
		保険料	36	自動車損害保険料
		貸倒引当金繰入額	865	令和3年度不納欠損処分見込額
	減価償却費		424,556	
		有形固定資産減価償却費	424,556	建物 28,469、構築物 298,051、機械及び装置 97,746、 工具・器具及び備品 290
営業外費用			95,905	
	支払利息及び企業債取扱諸費		95,905	
		企業債利息	95,834	政府債 59,552、地方公共団体金融機構債 34,586、 その他 1,696
		借入金利息	71	一時借入金利息
特別損失			4,310	
	過年度損益修正損		885	
		過年度損益修正損	885	令和2年度不能欠損処分見込額
	その他特別損失		3,425	
		その他特別損失	3,425	令和元年度賞与引当金及び法定福利費引当金繰入額
予備費			1,000	
	予備費		1,000	
		予備費	1,000	

(2) 資本的收入及び支出  
(収入)

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
資本的收入			997,964	
企業債			296,200	
	企業債		296,200	
		企業債	296,200	建設改良
受益者負担金			4,575	
	受益者負担金		4,575	
		受益者負担金	4,575	受益者負担金
他会計負担金			456,489	
	他会計負担金		456,489	
		他会計負担金	456,489	一般会計負担金
国庫補助金			240,700	
	国庫補助金		240,700	
		国庫補助金	240,700	社会資本整備総合交付金

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
資本の支出			1,004,692	
建設改良費			548,203	
	建設改良費		548,203	
		委託料	58,672	管渠実施設計 28,169、処理場実施設計 25,586、 工事監理業務 4,917
		補償費	12,956	水道管移設補償費等
		工事請負費	476,575	管渠建設改良 232,000、処理場建設改良 183,360、 地震対策 61,215
企業債償還金			456,489	
	企業債償還金		456,489	
		建設債元金償還金	455,874	政府債 309,386、地方公共団体金融機構債 146,488
		公営企業会計適用債 元金償還金	615	銀行等